

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月21日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,454	△1.5	1,152	1.1	1,408	1.7	927	0.5
27年3月期第1四半期	19,743	△20.2	1,139	460.9	1,385	204.4	922	234.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 988百万円 (7.3%) 27年3月期第1四半期 921百万円 (549.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	41.75	—
27年3月期第1四半期	41.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	69,093	45,464	65.8	2,046.74
27年3月期	69,015	45,364	65.7	2,042.24

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 45,464百万円 27年3月期 45,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	3.9	1,800	35.5	2,200	24.0	1,400	11.7	63.03
通期	87,000	5.4	4,800	36.7	5,600	25.2	3,600	13.7	162.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	22,237,873 株	27年3月期	22,237,873 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	24,727 株	27年3月期	24,627 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	22,213,176 株	27年3月期1Q	22,213,517 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1-1. 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復は明確には確認できないものの、大手企業を中心とした賃金上昇機運の高まりから、今後の内需拡大に期待が高まりました。

また、外国為替市場では、主に米国の景気拡大と金融政策の影響から円安傾向が続きました。

世界経済においては、米国の雇用・所得環境の改善が続いており、これまで減速傾向にあった個人消費・住宅投資にも波及効果が見え始めました。欧州においても、ギリシャ問題が懸念材料であるものの景況感の改善が見られました。

当社グループに係るデジタル家電業界では、スマートフォン・タブレット市場の減速が継続し、パソコン市場の低迷も続いておりますが、本格的な普及期に入った4Kテレビが牽引する形で薄型テレビ市場の復調が見られました。

こうした状況下で当社グループは、円安対策を継続しつつ、市場の需給バランスに合わせた製品在庫の適正化及び納期の短縮に努めました。また、国内事業では市場シェアの堅持に努めながら高付加価値製品の投入を継続し、海外事業では引き続きNASを中心とした法人向け製品の拡販に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高194億54百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益11億52百万円(同1.1%増)、経常利益14億8百万円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億27百万円(同0.5%増)となりました。

1-2. 事業別売上高・営業利益の概況

■四半期事業別連結売上高

	平成27年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成28年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	1,210	6.1	997	5.1	△17.6
フラッシュメモリ	1,405	7.1	1,476	7.6	5.1
ストレージ	5,905	29.9	6,223	32.0	5.4
NAS	3,116	15.8	2,891	14.9	△7.2
ネットワーク	4,088	20.7	4,500	23.1	10.1
サプライ・アクセサリ	1,901	9.6	1,569	8.1	△17.5
その他	1,249	6.4	938	4.8	△24.9
周辺機器	18,877	95.6	18,598	95.6	△1.5
サービス	616	3.1	568	2.9	△7.8
金融	249	1.3	287	1.5	15.3
合計	19,743	100.0	19,454	100.0	△1.5

■四半期事業別連結営業損益

	平成27年3月期 (第1四半期連結累計期間)	平成28年3月期 (第1四半期連結累計期間)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	893	1,069	19.6
サービス	76	84	11.0
金融	108	149	38.3
計	1,078	1,303	20.9
消去	61	△151	-
合計	1,139	1,152	1.1

各事業の概況は、以下のとおりです。

[周辺機器]

周辺機器事業の売上高は、個人向け市場における市場シェアの堅持、法人向け市場における高付加価値製品の拡販に努め、国内市場では計画どおりに推移したものの、海外市場での販売不振が足を引っ張り185億98百万円（前年同期比1.5%減）となりました。一方、営業利益は、国内市場における円安対策の深化と高付加価値製品の販売注力により、10億69百万円（同19.6%増）となりました。

主な製品別の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用増設メモリ市場の縮小が続き、販売台数は前年同期比で28.2%減少し、売上高は9億97百万円（同17.6%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、低収益製品の販売抑制により市場シェアを落としましたが、高付加価値製品と産業機器向けカスタム製品の販売強化に注力した結果、販売台数は前年同期比で2.3%増加し、売上高は14億76百万円（同5.1%増）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場が緩やかに縮小する中、映像制作分野向けとして、世界最速^{※1}の高速転送を実現したThunderbolt[™]2^{※2}対応外付けHDDを投入する等、高付加価値製品の拡販に注力しました。その結果、低収益製品の販売抑制により販売台数は前年同期比で7.9%減少しましたが、売上高は62億23百万円（同5.4%増）となりました。

NAS製品では、旧製品からのデータ・設定の移行が簡単に行える「マイグレーション機能」を搭載した法人向けNAS製品に、NAS専用HDD搭載の3年保証モデルを新たに追加しました。さらに、SOHO・小規模オフィス向けに最適なエントリーモデルを投入する等、法人向け市場の深掘りに注力しました。その結果、国内市場においてシェアを大きく伸ばしましたが、海外市場における販売不振が打撃となり、販売台数は前年同期比で19.1%減少し、売上高は28億91百万円（同7.2%減）となりました。

ネットワーク製品では、無線LAN中継機の利便性訴求と拡販に努めつつ、主力である11ac対応モデルのラインナップ強化と普及に努めました。その結果、国内個人向け市場においてシェアを上げ、販売台数は前年同期比で0.8%の減少となりましたが、売上高は45億円（同10.1%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、クリック音が気にならない静音マウスのラインナップを拡充し、新たなデジタル機器の標準インターフェースとなる、USB3.1規格対応のType-Cコネクタを採用したケーブルを上市しました。また、円安進行により低収益となった製品については、継続して収益改善活動を実施すると共に製品ラインナップの整理を進めました。その結果、販売台数は前年同期比で4.8%減少し、売上高は15億69百万円(同17.5%減)となりました。

その他製品では、当社内に蓄積されたPCテクノロジーを応用した戦略製品“DELA”及び“おもいでばこ”が順調に推移しましたが、当カテゴリに含まれる終了製品、一部の自作パソコン向け製品の販売終了等の理由により、売上高は9億38百万円(同24.9%減)となりました。

[サービス]

サービス事業では、光回線の普及が一巡したことで主力の代行設定サポート事業の受託件数が減少しました。その一方で、アパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス“アパートWi-Fi※3”、ホテル事業者や自動販売機向けのWi-Fiルーター機器の設置・設定・保守サービスの拡大に引き続き注力することで新しい成長分野を開拓しました。また、新たに建設現場など短期利用を目的とした法人向けにNASや監視カメラの設置・設定・保守を行う“BITSレンタル”を開始しました。その結果、新規分野は計画どおりの推移となったものの代行設定サポート事業の受託件数減少が影響し、売上高は5億68百万円(同7.8%減)となりました。

営業利益は、販売管理費の削減等が奏効し、84百万円(同11.0%増)となりました。

[金融]

金融事業は、前年度に体制が整い事業が順調に推移した結果、売上高は2億87百万円(同15.3%増)、営業利益は1億49百万円(同38.3%増)となりました。

※1：2015年6月 当社調べ。

※2：Thunderbolt™は、米国 Intel Corporationの米国及びその他の国における商標または登録商標です。

※3：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

1-3. 周辺機器事業の海外売上高の概況

■ 四半期海外売上高

	平成27年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成28年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	965	41.7	809	44.0	△16.2
欧州	796	34.4	548	29.9	△31.2
アジア・オセアニア	553	23.9	480	26.1	△13.2
合計 ※()は海外売上高比率	2,315	100.0 (11.7)	1,838	100.0 (9.4)	△20.6

海外事業は、北米・中南米及び欧州における法人向け製品へのシフトが計画どおり進まず、売上高は18億38百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は690億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。流動資産は657億4百万円となり1億25百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少22億10百万円、受取手形及び売掛金の減少27億円、商品及び製品の増加11億44百万円、有価証券の増加30億66百万円によるものです。固定資産は33億89百万円となり46百万円減少しました。

負債合計は236億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。流動負債は211億83百万円となり、93百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加8億73百万円、未払法人税の減少2億87百万円、未払金の減少1億5百万円によるものです。固定負債は24億45百万円となり、72百万円増加しました。

純資産合計は454億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益9億27百万円の獲得と、配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月20日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,404	6,194
受取手形及び売掛金	13,844	11,143
有価証券	33,000	36,066
商品及び製品	7,076	8,221
原材料及び貯蔵品	1,411	2,310
繰延税金資産	817	639
その他	1,031	1,137
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	65,579	65,704
固定資産		
有形固定資産	587	565
無形固定資産	1,323	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	1,192
その他	422	420
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,524	1,598
固定資産合計	3,436	3,389
資産合計	69,015	69,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,197	15,070
電子記録債務	565	544
未払法人税等	372	84
未払金	2,183	2,078
役員賞与引当金	30	5
製品保証引当金	121	114
その他	3,806	3,286
流動負債合計	21,276	21,183
固定負債		
繰延税金負債	996	1,038
退職給付に係る負債	644	623
役員退職慰労引当金	519	523
リサイクル費用引当金	151	151
その他	61	108
固定負債合計	2,373	2,445
負債合計	23,650	23,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	43,590	43,629
自己株式	△61	△62
株主資本合計	45,303	45,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	287
繰延ヘッジ損益	32	18
為替換算調整勘定	△184	△180
退職給付に係る調整累計額	2	△2
その他の包括利益累計額合計	61	122
純資産合計	45,364	45,464
負債純資産合計	69,015	69,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,743	19,454
売上原価	15,053	14,987
売上総利益	4,690	4,466
販売費及び一般管理費	3,551	3,314
営業利益	1,139	1,152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	207	231
為替差益	17	17
持分法による投資利益	1	3
その他	29	8
営業外収益合計	255	261
営業外費用		
支払利息	1	—
投資事業組合運用損	0	1
支払手数料	2	2
その他	5	1
営業外費用合計	8	4
経常利益	1,385	1,408
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,382	1,409
法人税、住民税及び事業税	283	263
法人税等調整額	176	218
法人税等合計	459	482
四半期純利益	922	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	922	927

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	922	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	76
繰延ヘッジ損益	△32	△13
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整額	△9	△5
その他の包括利益合計	△1	61
四半期包括利益	921	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	16,944	965	796	171	18,877	616	249	19,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,682	109	3	8,195	9,991	9	—	10,001
計	18,627	1,075	799	8,366	28,869	626	249	29,745
セグメント損益	1,058	△14	△117	△32	893	76	108	1,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,078
セグメント間取引消去	61
四半期連結損益計算書の営業利益	1,139

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	17,029	809	548	211	18,598	568	287	19,454
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,122	27	0	8,493	9,644	19	—	9,663
計	18,152	836	549	8,705	28,243	587	287	29,117
セグメント損益	1,215	△63	△80	△3	1,069	84	149	1,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,303
セグメント間取引消去	△151
四半期連結損益計算書の営業利益	1,152

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントの区分を従来の「周辺機器」1区分から、「周辺機器」「サービス」「金融」3区分に変更しました。

セグメントの概要は次のとおりです。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器は従来通り「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。